

平成 29 年 度

下水道事業決算書

恵 庭 市

目 次

平成29年度恵庭市下水道事業決算書

平成29年度恵庭市下水道事業決算

1. 決 算 報 告 書	1
2. 損 益 計 算 書	4
3. 剰 余 金 計 算 書	6
4. 剰余金処分計算書（案）	7
5. 貸 借 対 照 表	8

財務諸表附属明細書

1. キャッシュ・フロー計算書	12
2. 収 益 費 用 明 細 書	13
3. 未 収 金 明 細 書	21
4. 固 定 資 産 明 細 書	22
5. 企 業 債 明 細 書	23

平成29年度恵庭市下水道事業報告書

1. 概 況	29
2. 工 事	34
3. 業 務	35
4. 会 計	39
5. 注 記	46

平成 29 年 度

恵庭市下水道事業報告書

1. 平成29年度恵庭市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,919,214,000	0	2,919,214,000	0	2,919,214,000	2,896,692,871	△ 22,521,129	
第1項 営業収益	1,687,278,000	0	1,687,278,000	0	1,687,278,000	1,689,126,663	1,848,663	内、仮受消費税額87,198,178
第2項 営業外収益	1,231,926,000	0	1,231,926,000	0	1,231,926,000	1,207,558,734	△ 24,367,266	内、仮受消費税額31,813
第3項 特別利益	10,000	0	10,000	0	10,000	7,474	△ 2,526	

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出 額	流 用 増 減 額	法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	2,756,578,000	0	0	0	0	2,756,578,000	0	2,756,578,000	2,659,461,417	0	97,116,583	
第1項 営業費用	2,498,839,000	0	0	0	0	2,498,839,000	0	2,498,839,000	2,423,827,065	0	75,011,935	内、仮払消費税額55,843,872
第2項 営業外費用	254,729,000	0	0	0	0	254,729,000	0	254,729,000	235,338,206	0	19,390,794	
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000	0	1,010,000	296,146	0	713,854	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	749,992,000	0	749,992,000	0	0	749,992,000	557,929,693	△ 192,062,307	
第1項 企業債	463,700,000	0	463,700,000	0	0	463,700,000	340,100,000	△ 123,600,000	
第2項 補助金	152,500,000	0	152,500,000	0	0	152,500,000	83,890,000	△ 68,610,000	
第3項 他会計出資金	130,152,000	0	130,152,000	0	0	130,152,000	129,920,353	△ 231,647	
第4項 負担金	259,000	0	259,000	0	0	259,000	258,800	△ 200	
第5項 分担金	3,063,000	0	3,063,000	0	0	3,063,000	3,598,540	535,540	
第6項 水洗化 貸付事業収入	318,000	0	318,000	0	0	318,000	162,000	△ 156,000	

(注) : 「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	法第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		法第26条の規定 による繰越額	継続費 通時 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,726,373,000	0	0	0	1,726,373,000	0	0	1,726,373,000	1,543,893,566	162,562,000	0	162,562,000	19,917,434	
第1項 建設改良費	602,954,000	0	0	△2,803,344	600,150,656		0	600,150,656	420,554,281	162,562,000	0	162,562,000	17,034,375	内、仮払消費税 額28,487,140
第2項 企業債 償還金	1,118,351,000	0	0	4,411,786	1,122,762,786	0	0	1,122,762,786	1,122,762,786	0	0	0	0	
第3項 水洗化 貸付事業費	318,000	0	0	0	318,000	0	0	318,000	162,000	0	0	0	156,000	
第4項 返還金	2,750,000	0	0	△1,608,442	1,141,558	0	0	1,141,558	414,499	0	0	0	727,059	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

*資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額985,963,873円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,544,545円、減債積立金処分額229,024,860円、過年度分損益勘定留保資金734,394,468円で補てんした。

2. 平成29年度恵庭市下水道事業損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,029,493,239		
(2) 雨水処理負担金	510,643,246		
(3) 受託事業収益	61,618,000		
(4) その他営業収益	<u>174,000</u>	1,601,928,485	
2 営業費用			
(1) 管路費	112,563,929		
(2) 処理場費	465,464,617		
(3) 個別排水処理費	20,901,376		
(4) 水質規制費	2,845,000		
(5) 水洗化促進費	2,879,117		
(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	59,159,803		
(7) 業務費	59,456,858		
(8) 総係費	80,074,257		
(9) 減価償却費	1,561,735,715		
(10) 資産減耗費	<u>2,902,521</u>	<u>2,367,983,193</u>	
営業損失			766,054,708
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	481,175		
(2) 補助金	28,000,000		
(3) 他会計補助金	14,352,445		
(4) 他会計負担金	320,566,621		
(5) 長期前受金戻入	843,398,432		
(6) 雑収益	<u>2,960,014</u>	1,209,758,687	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	208,103,263		
(2) 長期前払消費税等償却	4,663,643		
(3) 雑支出	15,961,086	228,727,992	981,030,695
経常利益			214,975,987
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7,068	7,068	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	296,146	296,146	△ 289,078
当年度純利益			214,686,909
その他未処分利益剰余金変動額			229,024,860
当年度未処分利益剰余金			443,711,769

(消費税抜き)

3. 平成29年度 恵庭市下水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 繰入金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度期末残高	2,536,718,028	136,689,820	36,780,150	43,404,071	216,874,041	0	431,594,255	431,594,255	3,185,186,324
前年度処分額	202,569,395	0	0	0	0	229,024,860	△ 431,594,255	△ 202,569,395	0
議会の議決による処分額	202,569,395	0	0	0	0	229,024,860	△ 431,594,255	△ 202,569,395	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	229,024,860	△ 229,024,860	0	0
資本金の組入	202,569,395	0	0	0	0		△ 202,569,395	△ 202,569,395	0
処分後残高	2,739,287,423	136,689,820	36,780,150	43,404,071	216,874,041	229,024,860	(繰越利益剰余金) 0	229,024,860	3,185,186,324
当年度変動額	129,920,353	7	0	0	7	△ 229,024,860	443,711,769	214,686,909	344,607,269
資本剰余金の受入	0	7	0	0	7	0	0	0	7
出資金の受入	129,920,353	0	0	0	0	0	0	0	129,920,353
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 229,024,860	229,024,860	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0		214,686,909	214,686,909	214,686,909
当年度末残高	2,869,207,776	136,689,827	36,780,150	43,404,071	216,874,048	0	(当年度未処分利益剰余金) 443,711,769	443,711,769	3,529,793,593

4. 平成29年度 恵庭市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	2,869,207,776	216,874,048	443,711,769
議会の議決による処分数額	229,024,860	0	△ 443,711,769
減債積立金の積立	0	0	△ 214,686,909
資本金の組入	229,024,860	0	△ 229,024,860
処分後残高	3,098,232,636	216,874,048	(繰越利益剰余金) 0

5. 平成29年度 恵庭市下水道事業会計 貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		516,975,265
ロ. 建物	1,008,529,026	
減価償却累計額	<u>△ 202,737,350</u>	805,791,676
ハ. 構築物	30,920,417,395	
減価償却累計額	<u>△ 5,009,171,607</u>	25,911,245,788
ニ. 機械及び装置	8,123,480,318	
減価償却累計額	<u>△ 2,781,727,147</u>	5,341,753,171
ホ. 車両運搬具	1,967,215	
減価償却累計額	<u>△ 1,770,496</u>	196,719
ヘ. 工具、器具及び備品	9,095,960	
減価償却累計額	<u>△ 5,110,952</u>	3,985,008
ト. 建設仮勘定		<u>57,379,007</u>

有形固定資産合計 32,637,326,634

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		94,525,903
ロ. 電話加入権		423,100
ハ. ソフトウェア		<u>533,808</u>
無形固定資産合計		95,482,811

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等	6,217,528	
貸倒引当金	<u>△ 6,217,528</u>	0
ロ. 長期前払消費税等		<u>87,139,177</u>
投資その他の資産合計		<u>87,139,177</u>

固定資産合計 32,819,948,622

2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,836,364,690	
(2) 未収金	136,475,520		
貸倒引当金	<u>△ 1,499,057</u>	<u>134,976,463</u>	
流動資産合計			<u>1,971,341,153</u>
資産合計			<u>34,791,289,775</u>

(消費税抜き)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		13,259,572,521	
固定負債合計			13,259,572,521
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,059,542,430	
(2) 未払金		249,916,825	
(3) 未払費用		695,222	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	5,914,487		
ロ. 法定福利費引当金	1,148,143		
引当金合計		7,062,630	
(5) 預り金		5,402,794	
流動負債合計			1,322,619,901
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	5,238,879,135		
ロ. 補助金	13,681,283,759		
ハ. 負担金・分担金	2,082,013,799		
長期前受金合計		21,002,176,693	
(2) 長期前受金仮勘定		24,308,800	
(3) 長期前受金収益化累計額		△ 4,347,181,733	
繰延収益合計			16,679,303,760
負債合計			<u>31,261,496,182</u>

(消費税抜き)

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>2,869,207,776</u>	
資 本 金 合 計			2,869,207,776
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	136,689,827		
ロ. 補 助 金	36,780,150		
ハ. 一 般 会 計 繰 入 金	<u>43,404,071</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		216,874,048	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>443,711,769</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>443,711,769</u>	
剰 余 金 合 計			<u>660,585,817</u>
資 本 合 計			<u>3,529,793,593</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>34,791,289,775</u></u>

(消費税抜き)

1. キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	214,686,909	固定資産の取得による支出	△ 392,067,141
減価償却費	1,561,735,715	国庫補助金による収入	83,890,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,799,010	国庫補助金の返還による支出	△ 414,499
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	969,198	受益者負担金・分担金による収入	3,857,340
長期前受金戻入額	△ 843,398,432	<hr/>	
受取利息及び受取配当金	△ 481,175	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 304,734,300
支払利息	208,103,263	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	1,712,521	建設改良企業債による収入	340,100,000
未収金の増減額(△は増加)	26,082,485	一般会計からの出資金による収入	129,920,353
未払金の増減額(△は減少)	105,451,670	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,122,762,786
未払費用の増減額(△は減少)	△ 147,073	<hr/>	
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 1,278,952	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 652,742,433
その他資産負債の増減額(△は減少)	△ 3,790,090		
<hr/>			
小計	1,267,847,029	IV 資金増減額	102,748,208
利息及び配当金の受取額	481,175	V 資金期首残高	1,733,616,482
利息の支払額	△ 208,103,263	<hr/>	
<hr/>		VI 資金期末残高	1,836,364,690
業務活動によるキャッシュ・フロー計	1,060,224,941	<hr/>	

2. 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収支
(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (税抜)	金 額 (税込)	備 考
下水道事業収益				2,811,694,240	2,896,692,871	
	営業収益			1,601,928,485	1,689,126,663	
		下水道使用料		1,029,493,239	1,111,761,977	
			下水道使用料	1,022,556,907	1,104,271,592	
			個別排水処理使用料	6,936,332	7,490,385	
		雨水処理負担金		510,643,246	510,643,246	
			雨水処理負担金	510,643,246	不課税 510,643,246	
		受託事業収益		61,618,000	66,547,440	
			生ごみ・し尿処理場 維持管理受託事業収益	61,618,000	66,547,440	
		その他営業収益		174,000	174,000	
			手数料	174,000	非課税 174,000	
	営業外収益			1,209,758,687	1,207,558,734	
		受取利息及び配当金		481,175	481,175	
			預 金 利 息	481,175	非課税 481,175	
		補助金		28,000,000	28,000,000	
			国 庫 補 助 金	28,000,000	不課税 28,000,000	
		他会計補助金		14,352,445	14,352,445	
			一 般 会 計 補 助 金	14,352,445	不課税 14,352,445	
		他会計負担金		320,566,621	320,566,621	
			一 般 会 計 負 担 金	320,566,621	不課税 320,566,621	
		長期前受金戻入		843,398,432	843,398,432	
			受贈財産評価額戻入	194,130,713	不課税 194,130,713	
			補助金戻入	573,336,907	不課税 573,336,907	
			負担金・分担金戻入	75,930,812	不課税 75,930,812	
		雑収益		2,960,014	760,061	
			下水道占用料	187,556	非課税 187,556	
			行政財産使用料	48,251	一部課税 51,205	
			その他雑収益	2,724,207	一部課税 521,300	
	特別利益			7,068	7,474	
		過年度損益修正益		7,068	7,474	
			過年度損益修正益	7,068	不課税 7,474	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
下水道事業費用				2,597,007,331	2,659,461,417	
	営業費用			2,367,983,193	2,423,827,065	
		管渠費		112,563,929	120,308,123	
			給料	7,221,300	不課税 7,221,300	予算額 8,124,000
			手当等	3,530,891	一部課税 3,532,963	予算額 (税抜) 4,106,000 予算額 (税込) 4,110,000
			賞与引当金繰入額	920,902	不課税 920,902	予算額 1,053,000
			法定福利費	3,734,578	非課税 3,734,578	予算額 4,317,000
			法定福利費引当金繰入額	177,226	非課税 177,226	予算額 203,000
			旅費	13,649	14,740	
			被服費	18,600	20,088	
			備用品費	279,800	302,182	
			燃料費	83,108	89,752	
			通信運搬費	182,823	197,402	
			光熱水費	71,940	77,657	
			手数料	11,300	非課税 11,300	
			修繕費	6,724,500	一部課税 7,262,460	
			委託料	76,562,868	82,687,897	
			賃借料	175,675	非課税 175,675	
			動力費	796,699	860,387	
			材料費	430,100	464,508	
			工事請負費	10,494,200	11,333,736	
			保険料	13,770	非課税 13,770	
			路面復旧費	1,120,000	1,209,600	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
		処 理 場 費		465,464,617	501,514,162	
		給 料		7,451,280	不課税 7,451,280	予算額 8,118,000
		手 当 等		2,314,679	一部課税 2,320,187	予算額 (税抜) 2,602,000 予算額 (税込) 2,609,000
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		769,946	不課税 769,946	予算額 767,000
		法 定 福 利 費		2,904,073	非課税 2,904,073	予算額 3,275,000
		法 定 福 利 費		162,837	非課税 162,837	予算額 148,000
		引 当 金 繰 入 額				
		被 服 費		4,150	4,482	
		備 消 品 費		251,705	271,839	
		燃 料 費		913,852	986,957	
		通 信 運 搬 費		1,765,368	1,906,572	
		光 熱 水 費		2,696,257	2,911,948	
		手 数 料		1,388,207	一部課税 1,395,540	
		修 繕 費		57,270,100	61,851,708	
		委 託 料		340,664,953	367,918,126	
		貸 借 料		34,848	37,625	
		動 力 費		38,028,812	41,071,110	
		材 料 費		8,379,780	9,050,162	
		保 険 料		13,770	非課税 13,770	
		使 用 料		450,000	486,000	
		個 別 排 水 処 理 費		20,901,376	22,360,464	
		旅 費		30,000	32,400	
		備 消 品 費		11,426	12,340	
		負 担 金		2,000	一部課税 2,000	
		手 数 料		2,314,500	非課税 2,314,500	
		修 繕 費		3,888,300	4,199,364	
		委 託 料		14,303,500	15,447,780	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
			保 険 料	2,460	非課税 2,460	
			使 用 料	5,390	5,820	
			報 償 費	343,800	不課税 343,800	
		水 質 規 制 費		2,845,000	3,072,600	
			委 託 料	2,845,000	3,072,600	
		水 洗 化 促 進 費		2,879,117	2,879,395	
			給 料	2,062,080	不課税 2,062,080	予算額 2,059,000
			手 当 等	275,169	不課税 275,169	予算額 432,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	123,151	不課税 123,151	予算額 121,000
			法 定 福 利 費	382,641	非課税 382,641	予算額 390,000
			法 定 福 利 費	18,829	非課税 18,829	予算額 19,000
			引 当 金 繰 入 額			
			被 服 費	3,480	3,758	
			手 数 料	13,767	非課税 13,767	
		生 ご み ・ し 尿 処 理 場		59,159,803	63,378,889	
		維 持 管 理 受 託 費				
			燃 料 費	46,595	50,321	
			通 信 運 搬 費	28,230	30,486	
			光 熱 水 費	453,530	489,809	
			手 数 料	6,421,072	一部課税 6,421,072	
			修 繕 費	9,224,000	9,961,920	
			委 託 料	37,469,000	40,466,520	
			動 力 費	2,295,016	2,478,613	
			材 料 費	3,222,360	3,480,148	
		業 務 費		59,456,858	64,213,406	
			負 担 金	59,456,858	64,213,406	
		総 係 費		80,074,257	81,366,590	
			給 料	18,525,585	不課税 18,525,585	予算額 19,238,000
			手 当 等	10,761,636	一部課税 10,766,552	予算額 (税抜) 9,772,000 予算額 (税込) 9,776,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,415,072	不課税 2,415,072	予算額 2,484,000
			法 定 福 利 費	9,905,404	非課税 9,905,404	予算額 10,117,000
			法 定 福 利 費	465,979	非課税 465,979	予算額 478,000
			引 当 金 繰 入 額			
			旅 費	123,940	133,850	
			被 服 費	11,060	11,944	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
			備 消 品 費	458,459	495,124	
			通 信 運 搬 費	29,893	32,276	
			負 担 金	23,592,368	一部課税 23,871,632	
			研 修 費	68,982	74,500	
			広 告 料	85,000	91,800	
			委 託 料	11,820,000	12,765,600	
			賃 借 料	4,932	5,325	
			保 険 料	841,044	非課税 841,044	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	964,903	不課税 964,903	
		減 価 償 却 費		1,561,735,715	1,561,735,715	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,558,050,298	不課税 1,558,050,298	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,685,417	不課税 3,685,417	
		資 産 減 耗 費		2,902,521	2,997,721	
			固 定 資 産 除 却 費	2,902,521	一部課税 2,997,721	
	営 業 外 費 用			228,727,992	235,338,206	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		208,103,263	208,103,263	
			公 共 下 水 道 事 業 企 業 債 利 息	205,625,830	非課税 205,625,830	
			個 別 排 水 処 理 事 業 企 業 債 利 息	2,477,433	非課税 2,477,433	
		消 費 税 及 び		-	22,571,300	
		地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	22,571,300	
		長 期 前 払 消 費 税 等 償 却		4,663,643	4,663,643	
			長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	4,663,643	不課税 4,663,643	
		雑 支 出		15,961,086	0	
			そ の 他 雑 支 出	15,961,086	0	
	特 別 損 失			296,146	296,146	
		過 年 度 損 益 修 正 損		296,146	296,146	
			過 年 度 損 益 修 正 損	296,146	不課税 296,146	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(2) 資本的収支
(収 入)

(単位:円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的収入				557,929,693	557,929,693	
	企業債			340,100,000	340,100,000	
		企業債		340,100,000	340,100,000	
			公共下水道事業債	317,600,000	不課税	317,600,000
			個別排水処理事業債	22,500,000	不課税	22,500,000
	補助金			83,890,000	83,890,000	
		国庫補助金		83,890,000	83,890,000	
			社会資本整備金	83,890,000	不課税	83,890,000
			総合交付金			
	他会計出資金			129,920,353	129,920,353	
		他会計出資金		129,920,353	129,920,353	
			他会計出資金	129,920,353	不課税	129,920,353
	負担金			258,800	258,800	
		負担金		258,800	258,800	
			下水道事業金	258,800	不課税	258,800
			受益者負担金			
	分担金			3,598,540	3,598,540	
		分担金		3,598,540	3,598,540	
			下水道事業金	729,590	不課税	729,590
			受益者分担金			
			個別排水事業金	2,868,950	不課税	2,868,950
			受益者分担金			
	水洗化貸付事業収入			162,000	162,000	
		貸付金収入		162,000	162,000	
			貸付預託金返還金	162,000	不課税	162,000

(支 出)

(単位:円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的支出				1,515,406,426	1,543,893,566	
	建設改良費			392,067,141	420,554,281	
		公共下水道整備費		361,629,079	387,809,850	
			給料	12,504,600	不課税	12,504,600
			手当等	7,702,730	一部課税	7,707,318
			賞与引当金繰入額	1,677,323	不課税	1,677,323
			法定福利費	7,033,082	非課税	7,033,082
						予算額 13,459,000
						予算額 (税抜) 6,402,000
						予算額 (税込) 6,407,000
						予算額 1,648,000
						予算額 7,379,000

(注): 「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
			法定福利費 引当金繰入	315,058	不課税 315,058	予算額 317,000
			賃金	2,268,000	不課税 2,268,000	
			旅費	358,247	386,900	
			被服費	3,980	4,298	
			備用品費	806,336	870,814	
			燃料費	82,780	89,387	
			印刷製本費	246,384	266,089	
			通信運搬費	33,738	36,404	
			負担金	18,167,200	一部課税 19,390,801	
			研修費	317,039	342,400	
			手数料	1,000	1,000	
			委託料	52,714,428	56,931,581	
			賃借料	288,000	311,040	
			工事請負費	257,057,509	277,622,110	
			保険料	51,645	非課税 51,645	
		個別排水処理		26,565,000	28,690,200	
		施設整備費	工事請負費	26,565,000	28,690,200	
		固定資産購入費		3,873,062	4,054,231	
			固定資産購入費	3,873,062	4,054,231	
	企業債償還金			1,122,762,786	1,122,762,786	
		企業債償還金		1,122,762,786	1,122,762,786	
			公共下水道事業 企業債償還金	1,114,438,764	不課税 1,114,438,764	
			個別排水処理事業 企業債償還金	8,324,022	不課税 8,324,022	
	水洗化貸付事業費			162,000	162,000	
		貸付金		162,000	162,000	
			貸付預託金	162,000	不課税 162,000	
	返還金			414,499	414,499	
		返還金		414,499	414,499	
			国庫補助金返還金	414,499	不課税 414,499	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

※ 参 考

消費税等明細

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
仮払消費税及び地方消費税	84,331,012	仮受消費税及び地方消費税	87,230,397
収 益 的 支 出 分	55,843,872	収 益 的 収 入 分	87,230,397
資 本 的 支 出 分	28,487,140	資 本 的 収 入 分	
還付等対価に係る控除税額	11,387	長 期 前 払 消 費 税	5,942,595
貸倒に係る控除税額	111,179	消費税及び地方消費税調整額	13,851,886
当年度消費税申告額	22,571,300		
計	107,024,878	計	107,024,878

3. 未 収 金 明 細 書

(単位：円)

区 分	過 年 度					現 年 度					次年度繰越額
	繰 越 額	収 納 額	収納率	不 納 欠 損	次年度繰越額	調 定 額	収 納 額	収納率	不 納 欠 損	次年度繰越額	
下 水 道 使 用 料	148,082,106	132,181,301	54.6%	2,763,913	13,136,892	1,104,271,592	989,517,121	98.4%	0	114,754,471	127,891,363
個 別 排 水 使 用 料	665,849	665,849	100.0%	0	0	7,490,385	6,836,244	98.9%	0	654,141	654,141
他会計負担金等(3条)	399,600	399,600	100.0%	0	0	845,562,312	845,202,972	100.0%	0	359,340	359,340
受 託 収 益	13,278,330	13,278,330	100.0%	0	0	66,547,440	53,678,700	80.7%	0	12,868,740	12,868,740
手 数 料	23,000	23,000	100.0%	0	0	174,000	151,500	87.1%	0	22,500	22,500
国道補助金(3条)	0	0	0.0%	0	0	81,590,000	81,590,000	100.0%	0	0	0
その他収益(3条)	790,560	790,560	100.0%	0	0	1,241,236	1,151,236	92.7%	0	90,000	90,000
消 費 税 還 付 金	6,832,100	6,832,100	100.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0
企 業 債	0	0	0.0%	0	0	340,100,000	340,100,000	100.0%	0	0	0
国道補助金(4条)	0	0	0.0%	0	0	30,300,000	30,300,000	100.0%	0	0	0
他会計出資金(4条)	106,848	106,848	100.0%	0	0	129,920,353	129,320,629	99.5%	0	599,724	599,724
受益者負担金・分担金	0	0	0.0%	0	0	3,857,340	3,650,100	94.6%	0	207,240	207,240
その他収益(4条)	0	0	0.0%	0	0	162,000	162,000	100.0%	0	0	0
計	170,178,393	154,277,588	90.7%	2,763,913	13,136,892	2,611,216,658	2,481,660,502	95.0%	0	129,556,156	142,693,048

(消費税込み)

(注)：下水道使用料次年度繰越額には破産更正債権等の6,217,528円および水道事業会計での預り金96,563,101円(現年度)164,318円(過年度)を含む。

：個別排水使用料の次年度繰越額には水道事業会計での預り金570,863円(現年度)を含む。

：下水道使用料及び個別排水使用料の収納率は、水道事業会計での預かり金を収納済として計算している。

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	515,366,816	1,608,449	0	516,975,265	0	0	0	0	516,975,265
建 物	1,008,529,026	0	0	1,008,529,026	162,890,862	39,846,488	0	202,737,350	805,791,676
構 築 物	30,591,456,445	330,815,072	1,854,122	30,920,417,395	4,000,321,842	1,009,257,458	407,693	5,009,171,607	25,911,245,788
機 械 及 び 装 置	8,121,896,410	1,850,000	266,092	8,123,480,318	2,274,233,268	507,493,879	0	2,781,727,147	5,341,753,171
車 両 運 搬 具	1,967,215	0	0	1,967,215	1,327,872	442,624	0	1,770,496	196,719
工 具 器 具 及 び 備 品	8,681,340	414,620	0	9,095,960	4,101,103	1,009,849	0	5,110,952	3,985,008
建 設 仮 勘 定	0	57,379,007	0	57,379,007	0	0	0	0	57,379,007
計	40,247,897,252	392,067,148	2,120,214	40,637,844,186	6,442,874,947	1,558,050,298	407,693	8,000,517,552	32,637,326,634

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
施 設 利 用 権	96,455,003	0	0	1,929,100	94,525,903	
電 話 加 入 権	423,100	0	0	0	423,100	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,290,125	0	0	1,756,317	533,808	
計	99,168,228	0	0	3,685,417	95,482,811	

(消費税抜き)

5. 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企業債	S63. 5. 16	82, 440, 000	5, 498, 998	82, 440, 000	0	4. 80%	H30. 3. 25	資金運用部資金	
	S63. 5. 16	264, 200, 000	17, 622, 942	264, 200, 000	0	4. 80%	H30. 3. 25	資金運用部資金	
	S63. 5. 16	917, 500, 000	61, 200, 036	917, 500, 000	0	4. 80%	H30. 3. 25	資金運用部資金	
	H1. 5. 15	182, 800, 000	11, 677, 251	170, 549, 535	12, 250, 465	4. 85%	H31. 3. 25	資金運用部資金	
	H1. 5. 19	971, 500, 000	62, 059, 352	906, 394, 274	65, 105, 726	4. 85%	H31. 3. 31	簡易郵便局	
	H4. 5. 20	587, 700, 000	6, 245, 159	559, 037, 679	28, 662, 321	5. 50%	H34. 3. 31	簡易郵便局	
	H5. 3. 26	199, 000, 000	11, 829, 865	160, 181, 302	38, 818, 698	4. 50%	H33. 3. 20	金融公庫	
	H5. 5. 25	669, 300, 000	34, 578, 935	471, 917, 197	197, 382, 803	4. 40%	H35. 3. 31	簡易郵便局	
	H5. 5. 28	278, 300, 000	14, 378, 183	196, 226, 738	82, 073, 262	4. 40%	H35. 3. 25	資金運用部資金	
	H6. 3. 23	191, 200, 000	10, 461, 595	145, 240, 995	45, 959, 005	3. 75%	H34. 3. 20	金融公庫	
	H6. 5. 30	446, 900, 000	22, 023, 296	293, 138, 401	153, 761, 599	4. 30%	H36. 3. 31	簡易郵便局	
	H6. 11. 15	27, 700, 000	1, 547, 215	19, 796, 863	7, 903, 137	4. 60%	H34. 9. 20	金融公庫	
	H6. 11. 30	31, 500, 000	1, 541, 342	19, 507, 483	11, 992, 517	4. 75%	H36. 9. 25	資金運用部資金	
	H7. 3. 30	111, 000, 000	6, 096, 312	75, 831, 224	35, 168, 776	4. 75%	H35. 3. 20	金融公庫	
	H7. 5. 25	206, 100, 000	9, 608, 322	127, 530, 555	78, 569, 445	3. 85%	H37. 3. 31	簡易郵便局	
	H7. 5. 26	4, 400, 000	205, 127	2, 722, 632	1, 677, 368	3. 85%	H37. 3. 25	資金運用部資金	
	H8. 3. 22	144, 900, 000	7, 235, 374	96, 228, 558	48, 671, 442	3. 25%	H36. 3. 20	金融公庫	
	H8. 5. 27	39, 600, 000	1, 760, 206	23, 162, 456	16, 437, 544	3. 40%	H38. 3. 25	資金運用部資金	
H8. 5. 27	294, 100, 000	13, 072, 638	172, 022, 169	122, 077, 831	3. 40%	H38. 3. 25	資金運用部資金		

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
企 業	H9. 4. 30	220,100,000	10,501,106	137,984,009	82,115,991	2.75%	H37. 3. 20	金 融 公 庫	
	H9. 5. 26	467,700,000	19,868,954	263,771,673	203,928,327	2.60%	H39. 3. 25	資 金 運 用 部 資 金	
	H10. 4. 20	235,800,000	10,811,156	140,676,805	95,123,195	2.10%	H38. 3. 20	金 融 公 庫	
	H10. 5. 25	452,900,000	18,658,860	244,388,763	208,511,237	2.00%	H40. 3. 25	資 金 運 用 部 資 金	
	H10. 5. 25	98,900,000	4,074,545	53,367,298	45,532,702	2.00%	H40. 3. 25	資 金 運 用 部 資 金	
	H11. 4. 30	150,500,000	6,750,203	83,303,562	67,196,438	2.00%	H39. 3. 20	金 融 公 庫	
	H11. 5. 25	25,700,000	1,037,800	13,045,656	12,654,344	1.70%	H41. 3. 25	資 金 運 用 部 資 金	
	H12. 3. 24	743,600,000	29,439,923	340,586,035	403,013,965	2.00%	H42. 3. 1	資 金 運 用 部 資 金	
	H12. 3. 30	47,800,000	2,101,674	24,313,957	23,486,043	2.00%	H40. 3. 20	金 融 公 庫	
	H12. 5. 26	26,400,000	1,045,204	12,091,813	14,308,187	2.00%	H42. 3. 25	資 金 運 用 部 資 金	
債	H12. 5. 30	96,000,000	4,220,936	48,831,380	47,168,620	2.00%	H40. 3. 20	金 融 公 庫	
	H13. 3. 28	386,200,000	15,224,668	173,930,181	212,269,819	1.60%	H42. 9. 30	簡 易 郵 便 局	
	H13. 3. 29	94,100,000	4,065,624	44,526,123	49,573,877	1.70%	H41. 3. 20	金 融 公 庫	
	H13. 5. 25	17,900,000	700,049	7,707,268	10,192,732	1.60%	H43. 3. 25	資 金 運 用 部 資 金	
	H13. 5. 30	147,700,000	6,381,432	69,888,505	77,811,495	1.70%	H41. 3. 20	金 融 公 庫	
	H13. 5. 30	8,500,000	367,246	4,022,020	4,477,980	1.70%	H41. 3. 20	金 融 公 庫	
	H14. 3. 28	62,700,000	2,639,204	26,085,142	36,614,858	2.20%	H42. 3. 20	金 融 公 庫	
	H14. 3. 29	373,400,000	14,275,411	146,735,683	226,664,317	2.20%	H43. 9. 30	簡 易 郵 便 局	
	H14. 5. 27	405,800,000	15,392,533	152,857,534	252,942,466	2.10%	H44. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H14. 5. 27	172,800,000	6,554,534	65,090,639	107,709,361	2.10%	H44. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H14. 5. 27	23,900,000	906,559	9,002,698	14,897,302	2.10%	H44. 3. 25	財 政 融 資 資 金	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H14.5.30	194,600,000	8,222,331	82,041,485	112,558,515	2.00%	H42.3.20	金融公庫	
	H15.4.25	138,400,000	5,871,253	55,912,343	82,487,657	1.10%	H43.3.20	金融公庫	
	H15.5.23	425,600,000	16,536,814	158,871,795	266,728,205	0.90%	H45.3.31	簡易郵便局	
	H15.5.26	78,800,000	3,061,797	29,415,173	49,384,827	0.90%	H45.3.25	財政融資資金	
	H15.5.26	23,200,000	901,443	8,660,305	14,539,695	0.90%	H45.3.25	財政融資資金	
	H16.5.25	408,100,000	14,846,340	123,084,377	285,015,623	2.10%	H46.3.31	簡易郵便局	
	H16.5.27	11,700,000	425,637	3,528,763	8,171,237	2.10%	H46.3.25	財政融資資金	
	H16.5.28	193,200,000	8,369,527	69,673,001	123,526,999	0.70%	H44.3.20	金融公庫	
	H17.5.27	412,800,000	16,521,703	121,590,239	291,209,761	0.40%	H47.3.25	財政融資資金	
	H17.5.27	163,100,000	7,195,873	52,976,359	110,123,641	0.25%	H45.3.20	金融公庫	
業	H17.5.27	19,700,000	788,463	5,802,635	13,897,365	0.40%	H47.3.25	財政融資資金	
	H18.5.29	19,400,000	805,682	4,759,130	14,640,870	0.10%	H48.3.25	財政融資資金	
	H18.5.30	282,800,000	11,744,687	69,375,367	213,424,633	0.10%	H48.3.31	簡易郵便局	
	H18.5.30	171,300,000	7,713,904	46,291,429	125,008,571	0.15%	H46.3.20	金融公庫	
	H19.5.28	18,000,000	746,982	3,764,696	14,235,304	0.03%	H49.3.25	財政融資資金	
	H19.5.30	690,000,000	28,634,289	144,313,295	545,686,705	0.03%	H49.3.31	簡易郵便局	
	H19.5.30	534,900,000	31,464,000	251,724,000	283,176,000	0.10%	H39.3.31	北中央信用組合	
	H20.5.27	682,700,000	22,640,144	108,405,786	574,294,214	2.20%	H50.3.25	財政融資資金	
	H20.5.29	490,000,000	28,822,000	201,780,000	288,220,000	0.50%	H40.3.31	北洋銀行	
	H20.5.29	137,200,000	8,070,000	56,500,000	80,700,000	0.50%	H40.3.31	北海道信用金庫	
債	H21.5.26	675,800,000	22,146,637	85,877,083	589,922,917	2.10%	H51.3.25	財政融資資金	
	H21.5.28	475,000,000	27,940,000	167,660,000	307,340,000	0.23%	H41.3.31	北洋銀行	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H21.5.28	141,200,000	8,304,000	49,856,000	91,344,000	0.70%	H41.3.31	北洋銀行	
	H22.5.26	699,300,000	22,689,939	66,737,384	632,562,616	2.00%	H52.3.25	財政融資資金	
	H22.5.27	475,000,000	27,940,000	139,720,000	335,280,000	0.36%	H42.3.31	北海道銀行	
	H22.5.27	140,600,000	8,270,000	41,360,000	99,240,000	0.45%	H42.3.31	北洋銀行	
	H23.3.22	165,000,000	16,500,000	115,500,000	49,500,000	0.90%	H33.3.31	市町村備荒資金組合	
	H23.3.22	145,000,000	20,714,000	145,000,000	0	0.90%	H30.3.31	市町村備荒資金組合	
	H23.3.22	179,700,000	22,462,000	157,238,000	22,462,000	0.90%	H31.3.31	市町村備荒資金組合	
	H23.3.22	9,700,000	315,941	626,271	9,073,729	1.80%	H53.3.25	財政融資資金	
	H23.5.26	597,500,000	19,461,327	38,577,024	558,922,976	1.80%	H53.3.20	地方公共団体金融機構	
	H23.5.26	556,000,000	32,704,000	130,848,000	425,152,000	0.10%	H43.3.31	北洋銀行	
業	H23.5.30	123,400,000	12,340,000	86,380,000	37,020,000	0.45%	H33.3.31	北洋銀行	
	H23.5.30	53,600,000	5,360,000	37,520,000	16,080,000	0.45%	H33.3.31	北海道銀行	
	H23.5.30	30,900,000	3,090,000	21,630,000	9,270,000	0.45%	H33.3.31	北海道信用金庫	
	H23.5.30	11,800,000	1,180,000	8,260,000	3,540,000	0.45%	H33.3.31	北央信用組合	
	H23.5.30	27,100,000	2,710,000	18,970,000	8,130,000	0.45%	H33.3.31	道央農業協同組合	
	H23.5.30	7,800,000	283,016	283,016	7,516,984	1.60%	H52.3.25	財政融資資金	
	H24.5.24	610,000,000	20,020,418	20,020,418	589,979,582	1.60%	H54.3.20	地方公共団体金融機構	
	H24.5.30	492,600,000	28,976,000	86,936,000	405,664,000	0.10%	H44.3.31	北洋銀行	
	H24.5.30	254,600,000	31,824,000	190,952,000	63,648,000	0.45%	H32.3.31	北洋銀行	
	H24.5.30	110,000,000	13,750,000	82,500,000	27,500,000	0.45%	H32.3.31	北海道銀行	
債	H24.5.30	64,600,000	8,074,000	48,452,000	16,148,000	0.45%	H32.3.31	北海道信用金庫	
	H24.5.30	24,400,000	3,050,000	18,300,000	6,100,000	0.45%	H32.3.31	北央信用組合	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企 業	H24. 5. 30	55,500,000	6,936,000	41,628,000	13,872,000	0.45%	H32. 3. 31	道央農業協同組合	
	H25. 3. 25	7,800,000	0	0	7,800,000	1.40%	H53. 3. 1	財政融資資金	
	H25. 3. 26	578,700,000	0	0	578,700,000	1.50%	H55. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H25. 3. 29	114,100,000	6,710,000	13,450,000	100,650,000	0.10%	H45. 3. 31	北洋銀行	
	H25. 3. 29	64,070,000	7,118,000	35,598,000	28,472,000	0.50%	H34. 3. 31	北洋銀行	
	H25. 3. 29	112,590,000	12,510,000	62,550,000	50,040,000	0.65%	H34. 3. 31	北海道銀行	
	H25. 3. 29	65,590,000	7,286,000	36,446,000	29,144,000	0.50%	H34. 3. 31	北海道信用金庫	
	H25. 3. 29	24,270,000	2,696,000	13,486,000	10,784,000	0.65%	H34. 3. 31	北央信用組合	
	H25. 3. 29	55,780,000	6,196,000	30,996,000	24,784,000	0.50%	H34. 3. 31	道央農業協同組合	
	H26. 3. 25	252,900,000	0	0	252,900,000	1.40%	H56. 3. 20	地方公共団体金融機構	
債	H26. 3. 25	165,200,000	8,961,602	8,961,602	156,238,398	1.00%	H46. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H26. 3. 25	82,800,000	0	0	82,800,000	1.40%	H56. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H26. 3. 25	18,900,000	1,025,268	1,025,268	17,874,732	1.00%	H46. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H26. 3. 25	16,500,000	0	0	16,500,000	1.30%	H54. 3. 1	財政融資資金	
	H26. 3. 28	104,800,000	6,176,000	6,176,000	98,624,000	0.19%	H46. 3. 31	北洋銀行	
	H27. 3. 25	9,400,000	0	0	9,400,000	1.10%	H55. 3. 1	財政融資資金	
	H27. 3. 26	224,900,000	0	0	224,900,000	0.80%	H47. 3. 20	地方公共団体金融機構	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
企	H27. 3. 26	233,800,000	0	0	233,800,000	1.20%	H57. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H27. 3. 31	100,000,000	0	0	100,000,000	0.13%	H47. 3. 31	道央農業協同組合	
	H28. 3. 24	111,500,000	0	0	111,500,000	0.20%	H48. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H28. 3. 24	248,200,000	0	0	248,200,000	0.50%	H58. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H28. 3. 25	23,400,000	0	0	23,400,000	0.50%	H56. 3. 1	財政融資資金	
	H28. 3. 25	94,800,000	0	0	94,800,000	0.15%	H48. 3. 31	北海道銀行	
業	H29. 3. 23	31,500,000	0	0	31,500,000	0.40%	H49. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H29. 3. 23	237,700,000	0	0	237,700,000	0.60%	H59. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H29. 3. 23	111,300,000	0	0	111,300,000	0.40%	H49. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H29. 3. 23	13,900,000	0	0	13,900,000	0.60%	H59. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H29. 3. 24	88,400,000	0	0	88,400,000	0.15%	H49. 3. 31	北海道信用金庫	
	H29. 3. 27	29,900,000	0	0	29,900,000	0.50%	H54. 3. 1	財政融資資金	
	H30. 3. 26	21,600,000	0	0	21,600,000	0.30%	H50. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H30. 3. 26	216,500,000	0	0	216,500,000	0.60%	H60. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H30. 3. 26	79,500,000	0	0	79,500,000	0.30%	H50. 3. 31	北海道銀行	
	H30. 3. 26	22,500,000	0	0	22,500,000	0.30%	H55. 3. 31	北海道銀行	
債	117	24,692,940,000	1,122,762,786	10,373,825,049	14,319,114,951				

1. 概 況

(1) 総括事項

恵庭市人口ビジョン（平成29年12月改定）では今後の人口減少は避けられない状況としており、下水道事業においても利用者の減少に伴う下水道使用料の減収が懸念されています。一方で、下水道施設の更新時期到来に伴う「老朽化対策」や耐震化等の「災害対策」が求められており、経営環境は益々厳しさを増しています。

こうした背景の中、本市においては恵庭市公共下水道事業計画（平成27年9月策定）等にもとづいて、計画的な管路や設備の更新を推進し安定的で効率的な経営を進めています。

平成29年度については、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境の向上を図るための施設として、その整備に努め、雨水管整備及び合流地区の分流化などの管渠整備や、終末処理場の整備及び更新を実施しました。

経営面におきましては、下水道事業収入の根幹である「下水道使用料」は前年度を僅かに上回りましたが、長期前受金戻入などの営業外収益の減少等により当年度純利益は前年度比△14百万円の減益となっています。

引き続き、今後も安全で快適な生活環境の向上を図るため、計画的に施設整備を行なうとともに、効率的で健全な経営に努めて参ります。

(ア) 業務の状況

年度末の処理区域内の普及人口は、67,680人と前年度比+275人の増加となり、雨水も含めた年間総処理水量は11,475千 m^3 と前年度比+458千 m^3 の増加となりました。

次に排水件数については、家事用が前年度比+398件と増加したことにより、全体で前年度比+418件増加し、29,411件となり、また使用料の対象となる水量（有収水量）においては、7,820千 m^3 と前年比+58千 m^3 （+0.7%）の増加となりました。

施設整備においては、雨水管の布設を168.6m、管渠更生を189.7m、汚水管の布設を1,969.8m施工し、個別排水処理施設を17基設置しました。

(イ) 財務の状況

下水道事業収入の根幹である「下水道使用料」は1,029,493千円（前年度比+11,510千円、+1.1%）、雨水処理負担金は510,643千円（前年度比△5,355千円、△1.0%）となりました。また、受託事業収益については、生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業が61,618千円（前年度比+3,934千円+6.8%）の増収となり、営業収益全体では、1,601,928千円（前年度比+10,090千円、+0.6%）と増収となりました。

費用面においては、処理場費増加（前年度比+55,589千円）等を要因として、営業費用全体では、2,367,983千円（前年度比+1,579千円）と増加しており、これらにより、営業損益は、△766,055千円（前年度比+8,511千円）と増益となりました。

営業費用として計上している「減価償却費」が、1,561,736千円と大きいため、営業収支の段階では大幅赤字を計上しているものの、営業外収益において「長期前受金戻入」を843,398千円（前年度比△51,187千円）を計上することにより黒字化しています。また、支払利息が208,103千円（前年度比△33,495千円）と減少しているものの、営業外収益の減収（△52,845千円）をカバーできず、経常利益は214,976千円（前年度比△14,248千円）と減益となっています。

最終的に特別損益を考慮した当年度純利益は、214,687千円（前年度比△14,338千円）となりました。

(資本的収支)

平成29年度については、分流化を主体とした管渠等整備と終末処理場の汚泥乾燥施設の実施設計などを実施しました。

資本的収入は、企業債340,100千円、国庫補助金83,890千円、他会計出資金129,920千円など合計557,930千円であったのに対し、資本的支出は、建設改良費420,554千円、企業債償還金1,122,763千円など合計1,543,894千円となりました。

この結果、収支差額は△985,964千円の不足となりますが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,545千円、減債積立金処分額229,025千円、過年度分損益勘定留保資金734,394千円により補てんしました。

尚、終末処理場の長寿命化事業103,000千円及び分流化事業の一部59,562千円の計162,562千円を次年度に繰り越した影響等により、予算比では、資本的収入で△192,062千円、資本的支出で△182,479千円と大幅なマイナスとなっています。

以上が下水道事業の概要になります。

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
平成 29 年 第 3 回 定 例 会 認 定 案 第 11 号	平成28年度恵庭市下水道事業会計決算	H29. 9. 13	H29. 10. 12
平成 29 年 第 3 回 定 例 会 議 案 第 22 号	平成28年度恵庭市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	H29. 10. 12	H29. 10. 12
平成 30 年 第 1 回 定 例 会 議 案 第 30 号	平成30年度恵庭市下水道事業会計予算	H30. 2. 26	H30. 3. 26

(3) 行政官庁許認可事項

行 政 官 庁	件 名	申 請 年 月 日	許 認 可 年 月 日	許 認 可 番 号
北 海 道 知 事	平成 29 年 度 起 債 同 意 に つ い て	H29. 9. 15	H29. 11. 1	石地政第 2573 号

(4) 職員に関する事項

(ア) 職員の現在員数

(単位：人)

区 分	平成 29 年 度 末	平成 28 年 度 末	増 減	備 考
下 水 道 事 業	16 (12)	16 (12)	0 (0)	() 内は正職員数

(単位：人)

(イ) 職員の現況調

H30.3.31現在

区 分	特 別 職	事 務 職 員	技 術 職 員	再任用・非常勤・臨時		計
				事務職	技術職	
部 長						0
次 長			1			1
下 水 道 課	課 長		1			1
	計画担当スタッフ		2			2
	工事担当スタッフ		4	2		6
	設備担当スタッフ		2		1	3
処 理 場	場 長				1	1
	スタッフ		1			1
経 営 管 理 課	課 長					0
	総務スタッフ					0
	財務スタッフ		1			1
計	0	1	11	2	2	16

(5) 料金その他の供給条件の認定、変更に関する事項

該当事項なし。

(6) その他の重要事項

- ・収益的収入において、雨水処理負担金510,643,246円は、課税支出に116,477,570円（特定収入）および課税支出以外に394,165,676円（特定収入）を充当し、一般会計補助金14,352,445円は、課税支出に14,352,445円（特定収入）を充当。また、一般会計負担金320,566,621円は、課税支出に19,317,038円（特定収入）および課税支出以外に301,249,583円（特定収入）を充当した。
- ・資本的収入において、国庫補助金83,890,000円は、課税支出に83,890,000円（特定収入）を充当し、負担金258,800円は、課税支出に258,800円（特定収入）を充当。分担金3,598,540円は、課税支出に3,598,540円（特定収入）を充当した。

2. 工 事

(1) 公共下水道整備費

(管渠等整備工事)

(単位:円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
漁町・泉町地区管渠布設工事	【分流化】汚水管φ200 L=400.19m	57,175,200	H29.6.8	H29.10.30
有明・中島地区管渠布設工事	【未普及・浸水対策】汚水管φ200 L=184.41m 雨水管φ250 L=168.59m	30,434,400	H29.5.16	H29.9.29
泉町地区管渠布設工事第1工区	【分流化】汚水管φ200 L=485.24m	63,709,200	H29.7.11	H29.11.30
本町・漁町管渠布設工事	【分流化】汚水管φ200 L=385.00m	41,623,200	H29.7.10	H29.11.27
泉町地区管渠布設工事第2工区外	【分流化】汚水管φ200 L=336.48m	42,001,200	H29.7.6	H29.10.30
合流地区管渠更生工事	【長寿命化】雨水管φ250 L=23.95m 雨水管φ300 L=165.78m	18,036,000	H29.8.28	H29.10.30
分流化に伴う排水設備工事その1	【分流化】7ヶ所	4,676,400	H29.9.7	H29.11.10
分流化に伴う排水設備工事その2	【分流化】14ヶ所	5,799,600	H29.9.7	H29.12.20
戸磯地区管渠布設工事	【未普及】汚水管φ200 L=178.51m	10,573,200	H29.10.24	H29.12.11
公共汚水柵新設工事	【柵新設】汚水柵11ヶ所	2,793,430		
汚水管布設工事	【管新設】塩ビ管φ150 21.5m、汚水柵3基	800,280	H30.3.6	H30.3.20
計		277,622,110		

(消費税込み)

(2) 個別排水処理施設整備費

(単位:円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
個別排水処理施設設置工事その1	7人槽1基	2,195,640	H29.4.24	H29.6.22
個別排水処理施設設置工事その2	5人槽4基 7人槽2基	9,860,400	H29.7.10	H29.12.15
個別排水処理施設設置工事その3	5人槽5基	7,508,160	H29.8.8	H29.12.5
個別排水処理施設設置工事その4	5人槽2基 7人槽2基	6,771,600	H29.8.28	H30.1.5
個別排水処理施設設置工事その5	7人槽1基	2,354,400	H30.1.25	H30.3.22
計		28,690,200		

(消費税込み)

3. 業 務

(1) 業 務 量

(ア) 処理の状況

項 目	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減
行政区域内人口	人	69,447	69,197	250
処理区域内人口	人	67,680	67,405	275
水洗化人口	人	67,531	67,254	277
水洗化戸数	戸	20,878	20,687	191
処理区域内面積	ha	1,850	1,850	0
年間総処理水量	m ³	11,474,626	11,017,038	457,588
年間有収水量	m ³	7,820,481	7,762,715	57,766
1日平均処理水量	m ³	31,437	30,184	1,253
浄化槽設置基数	基	301	291	10

(イ) 排水件数

種 別	平成29年度末件数(件)	平成28年度末件数(件)	比較増減(件)
家事用	27,512	27,114	398
家事用外	1,591	1,586	5
個別排水	308	293	15
計	29,411	28,993	418

(件数は使用件数)

(ウ) 調定業務

年 度	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	種 別	調定件数 (件)	調定金額(円)	調定件数 (件)		
家 事 用		167,433	164,050		3,383.0	2.1%
		582,090,596	578,438,731		3,651,865	0.6%
		4,599,507	4,587,961		11,546	0.3%
家 事 用 外		10,493	10,287		206.0	2.0%
		522,180,996	513,832,813		8,348,183	1.6%
		3,220,974	3,174,720		46,254	1.5%
個 別 排 水		1,815	1,681		134.0	8.0%
		7,490,385	7,061,581		428,804	6.1%
		62,073	58,615		3,458	5.9%
合 計		179,741	176,018		3,723.0	2.1%
		1,111,761,977	1,099,333,125		12,428,852	1.1%
		7,882,554	7,821,296		61,258	0.8%

(消費税込み)

(エ) 下水道・個別排水検査手数料

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道	331	165,500	320	160,000	11	5,500
個 別 排 水	17	8,500	26	13,000	△ 9	△ 4,500
計	348	174,000	346	173,000	2	1,000

(消費税抜き)

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円/%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 収 益	1,601,928,485	1,591,838,697	10,089,788	0.6
下水道使用料	1,029,493,239	1,017,983,314	11,509,925	1.1
雨水処理負担金	510,643,246	515,998,383	△ 5,355,137	△ 1.0
受託事業収益	61,618,000	57,684,000	3,934,000	6.8
その他営業収益	174,000	173,000	1,000	0.6
営 業 外 収 益	1,209,758,687	1,262,603,968	△ 52,845,281	△ 4.2
受取利息及び配当金	481,175	588,865	△ 107,690	△ 18.3
補助金	28,000,000	0	28,000,000	皆増
他会計補助金	14,352,445	11,838,960	2,513,485	21.2
他会計負担金	320,566,621	350,764,941	△ 30,198,320	△ 8.6
長期前受金戻入	843,398,432	894,585,326	△ 51,186,894	△ 5.7
雑収益	2,960,014	4,825,876	△ 1,865,862	△ 38.7
特 別 利 益	7,068	0	7,068	皆増
過年度損益修正益	7,068	0	7,068	皆増
計	2,811,694,240	2,854,442,665	△ 42,748,425	△ 1.5

(消費税抜き)

(3) 事業費に関する事項

(単位：円/%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 費 用	2,367,983,193	2,366,403,927	1,579,266	0.1
管 渠 費	112,563,929	79,639,515	32,924,414	41.3
処 理 場 費	465,464,617	409,875,545	55,589,072	13.6
個 別 排 水 処 理 費	20,901,376	17,671,938	3,229,438	18.3
水 質 規 制 費	2,845,000	2,677,700	167,300	6.2
水 洗 化 促 進 費	2,879,117	2,862,321	16,796	0.6
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	59,159,803	54,938,630	4,221,173	7.7
業 務 費	59,456,858	69,962,407	△ 10,505,549	△ 15.0
総 係 費	80,074,257	79,525,122	549,135	0.7
減 価 償 却 費	1,561,735,715	1,565,310,942	△ 3,575,227	△ 0.2
資 産 減 耗 費	2,902,521	83,939,807	△ 81,037,286	△ 96.5
営 業 外 費 用	228,727,992	258,814,810	△ 30,086,818	△ 11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	208,103,263	241,597,998	△ 33,494,735	△ 13.9
長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	4,663,643	3,405,493	1,258,150	36.9
雑 支 出	15,961,086	13,811,319	2,149,767	15.6
特 別 損 失	296,146	199,068	97,078	48.8
過 年 度 損 益 修 正 損	296,146	199,068	97,078	48.8
計	2,597,007,331	2,625,417,805	△ 28,410,474	△ 1.1

(消費税抜き)

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度に締結された主たる契約は次のとおりです。(500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H29.4.1	43,750,800	下水道施設維持管理委託業務	恵庭まちづくり協同組合
H29.4.1	275,918,400	恵庭下水終末・生ごみ・し尿処理場運転管理委託業務	(株)道央環境センター
H29.4.1	7,840,800	マイクロガスタービン保守点検委託業務	(株)荏原製作所北海道支社
H29.4.1	11,016,000	終末処理場 制御システム及び計測器保守点検委託業務	(株)日立製作所 北海道支社
H29.5.10	25,239,600	終末処理場 脱水機整備工事	水iing(株)北海道支店
H29.5.16	30,434,400	恵庭市公共下水道事業 有明・中島地区管渠布設工事	郷土建設(株)
H29.5.18	5,788,800	恵庭市下水道事業 経営戦略策定委託業務	株式会社NJS 札幌事務所
H29.5.19	5,022,000	恵庭下水終末処理場 包括的民間委託等導入可能性調査委託業務	株式会社NJS 札幌事務所
H29.5.19	5,401,501	恵庭市公共下水道事業 中島地区測量・設計委託業務	(株)ホクスイ設計コンサル
H29.6.2	38,450,000	恵庭下水終末処理場耐震診断に関する協定	日本下水道事業団
H29.6.2	103,000,000	恵庭下水終末処理場長寿命化計画に伴う建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H29.6.2	48,100,000	恵庭下水終末処理場乾燥施設実施設計に関する協定	日本下水道事業団
H29.6.7	57,175,200	漁町・泉町地区管渠布設工事	(株)スパル建設
H29.7.3	5,886,000	終末処理場 2系嫌気槽攪拌機減速機分解整備工事	月島機械(株)札幌支店
H29.7.5	42,001,200	泉町地区管渠布設工事第2工区外	本多技建工業(株)
H29.7.7	41,623,200	恵庭市公共下水道事業 本町・漁町地区管渠布設工事	日重建設(株)
H29.7.10	63,709,200	泉町地区管渠布設工事第1工区	(株)スパル建設
H29.7.7	9,860,400	個別排水処理施設設置工事その2	(株)島田工業
H29.8.7	7,508,160	個別排水処理施設設置工事その3	尾崎設備工業(株)
H29.8.10	16,124,400	恵庭市公共下水道事業 管渠耐震診断委託業務その1	中央コンサルタンツ(株)札幌支店

(消費税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H29. 8. 24	12,096,000	終末処理場 2系No.4汚水ポンプインバータ盤修繕工事	(株)北海道日立
H29. 8. 25	18,036,000	恵庭市公共下水道事業 合流地区管渠更生工事	(株)TMS工業
H29. 8. 25	6,771,600	個別排水処理施設設置工事その4	坂口水道設備(株)
H29. 8. 28	6,581,520	泉町地区管渠布設工事第2工区外に伴う水道管路移設補償契約	恵庭市公営企業恵庭市長原田裕
H29. 9. 6	5,799,600	分流化に伴う排水設備工事その2	(株)三共水道設備恵庭支店
H29. 9. 8	6,480,000	恵庭市公共下水道事業 事業計画策定(変更)委託業務	株式会社NJS 札幌事務所
H29. 9. 26	9,072,000	恵庭市公共下水道事業 管渠耐震診断委託業務その2	中央コンサルタンツ(株)札幌支店
H29. 10. 23	10,573,200	戸磯地区管渠布設工事	(株)建商
H30. 3. 30	55,404,000	恵庭市公共下水道事業 泉町・桜町地区管渠布設工事	日重建設(株)

(消費税込み)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(ア) 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度発行高	当年度元金償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	4,142,612,197	0	315,963,068	3,826,649,129
簡易生命保険資金	2,509,048,469	0	235,777,273	2,273,271,196
地方公共団体金融機構	4,835,861,071	238,100,000	171,850,445	4,902,110,626
市中銀行等	3,482,618,000	102,000,000	339,496,000	3,245,122,000
市町村備荒資金組合	131,638,000	0	59,676,000	71,962,000
計	15,101,777,737	340,100,000	1,122,762,786	14,319,114,951

(イ) 一時借入金

該当事項なし

(3) 予算・決算の比較概況

(ア) 収益的収支

(収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
営 業 収 益	1,687,278,000	1,689,126,663	1,848,663	100.1
下水道使用料	1,097,696,000	1,111,761,977	14,065,977	101.3
雨水処理負担金	517,826,000	510,643,246	△ 7,182,754	98.6
受託事業収益	71,572,000	66,547,440	△ 5,024,560	93.0
その他営業収益	184,000	174,000	△ 10,000	94.6
営 業 外 収 益	1,231,926,000	1,207,558,734	△ 24,367,266	98.0
受取利息及び配当金	187,000	481,175	294,175	257.3
補助金	30,400,000	28,000,000	△ 2,400,000	92.1
他会計補助金	13,593,000	14,352,445	759,445	105.6
他会計負担金	339,683,000	320,566,621	△ 19,116,379	94.4
長期前受金戻入	844,404,000	843,398,432	△ 1,005,568	99.9
雑収益	3,659,000	760,061	△ 2,898,939	20.8
特 別 利 益	10,000	7,474	△ 2,526	74.7
固定資産売却益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過年度損益修正益	0	7,474	7,474	—
計	2,919,214,000	2,896,692,871	△ 22,521,129	99.2

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
営 業 費 用	2,498,839,000	2,423,827,065	75,011,935	97.0
管 渠 費	129,675,459	120,308,123	9,367,336	92.8
処 理 場 費	532,931,000	501,514,162	31,416,838	94.1
個 別 排 水 処 理 費	23,861,752	22,360,464	1,501,288	93.7
水 質 規 制 費	4,431,248	3,072,600	1,358,648	69.3
水 洗 化 促 進 費	3,115,000	2,879,395	235,605	92.4
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	68,169,000	63,378,889	4,790,111	93.0
業 務 費	71,912,000	64,213,406	7,698,594	89.3
総 係 費	97,996,541	81,366,590	16,629,951	83.0
減 価 償 却 費	1,562,006,000	1,561,735,715	270,285	100.0
資 産 減 耗 費	4,741,000	2,997,721	1,743,279	63.2
営 業 外 費 用	254,729,000	235,338,206	19,390,794	92.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	224,544,000	208,103,263	16,440,737	92.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,083,000	22,571,300	△ 12,488,300	223.9
長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	4,664,000	4,663,643	357	100.0
雑 支 出	15,438,000	0	15,438,000	0.0

(消費税込み)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
特 別 損 失	1,010,000	296,146	713,854	29.3
固 定 資 産 売 却 損	10,000	0	10,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	296,146	703,854	29.6
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,756,578,000	2,659,461,417	97,116,583	96.5

(消費税込み)

(イ) 資本の収支

(収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
企 業 債	463,700,000	340,100,000	△ 123,600,000	73.3
補 助 金	152,500,000	83,890,000	△ 68,610,000	55.0
他 会 計 出 資 金	130,152,000	129,920,353	△ 231,647	99.8
負 担 金	259,000	258,800	△ 200	99.9
分 担 金	3,063,000	3,598,540	535,540	117.5
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	318,000	162,000	△ 156,000	50.9
計	749,992,000	557,929,693	△ 192,062,307	74.4

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
建 設 改 良 費	600,150,656	420,554,281	179,596,375	70.1
公共下水道整備費	564,913,214	387,809,850	177,103,364	68.6
個別排水処理施設整備費	30,629,000	28,690,200	1,938,800	93.7
固定資産購入費	4,608,442	4,054,231	554,211	88.0
企 業 債 償 還 金	1,122,762,786	1,122,762,786	0	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	318,000	162,000	156,000	50.9
返 還 金	1,141,558	414,499	727,059	36.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	1,726,373,000	1,543,893,566	182,479,434	89.4

(消費税込み)

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	差 引
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
職 員 給 与 費	107,048,000	0	107,048,000	103,373,135	3,674,865

(消費税込み)

(5) その他経理に関する重要事項

本年度中に移管を受けた受贈財産は次のとおりです。

(単位：円)

移管施設に係る対象工事等	移管元	受贈財産	受贈財産評価額
分流化事業による下水道管理設に伴う私道の寄付	土地所有者（宮田保全商事（株）、個人6件）	下水道用地	7
合 計			7

(消費税抜き)

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税等勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は8,993,214,583円である。

3. キャッシュフロー計算書に関する注記

特になし。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

恵庭市下水道事業は、公共下水道事業、個別排水処理事業の2事業を運営しており、事業毎に運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道(雨水処理)」及び「個別排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水処理 汚水管渠 L=339km、合流管渠 L=29km 終末処理場 1カ所
	雨水処理 雨水管渠 L=285km、合流管渠 L=29km 終末処理場 1カ所
個別排水処理事業	個別合併処理浄化槽 301基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

(単位: 円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,084,340,407	510,643,246	6,944,832	1,601,928,485		1,601,928,485
営業費用	1,661,629,653	638,724,930	34,201,529	2,334,556,112	33,427,081	2,367,983,193
営業損益	△ 577,289,246	△ 128,081,684	△ 27,256,697	△ 732,627,627	△ 33,427,081	△ 766,054,708
経常損益	174,831,092	78,064,911	△ 4,974,110	247,921,893	△ 32,945,906	214,975,987
セグメント資産	19,382,570,219	13,390,876,804	275,921,928	33,049,368,951	1,741,920,824	34,791,289,775
セグメント負債	18,948,100,568	12,025,618,272	283,131,167	31,256,850,007	4,646,175	31,261,496,182
その他の項目						
他会計繰入金	291,471,951	530,732,471	23,357,890	845,562,312		845,562,312
うち法第17条第1項に定める経費	291,471,951	516,380,026	23,357,890	831,209,867		831,209,867
減価償却費	1,056,329,488	492,686,554	12,719,673	1,561,735,715		1,561,735,715
特別利益	7,068			7,068		7,068
特別損失	296,146			296,146		296,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,283,263	11,839,878	26,565,000	334,688,141		334,688,141

(注)「法」とは地方公営企業方をいう。

(消費税抜き)

5. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ. 貸倒引当金 (固定資産)

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として2,763,913円を使用した。

ロ. 賞与引当金・法定福利費引当金

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金5,119,409円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金957,716円を使用した。